

農業用ハウス強靱化緊急対策事業に関する事業評価票

都道府県名	成果目標の内容							達成状況（令和2年度末）							達成率			具体的な取組内容	地方農政局等の意見		
	要対策面積		保守管理					対策済み面積		保守管理					達成率						
																				補強	建替
青森県	128	ha	128	ha	0.02	ha	0	ha	128	ha	128	ha	0.02	ha	0	ha	100%	100%	—	<p>自然災害による被害防止技術講習会の開催（4回）、自然災害による被害防止技術対策リーフレット（2年間：63,000部）を作成・配布し被害防止技術の向上と被害軽減に備える意識啓発を実施。</p> <p>また、強風及び大雪対策として、農業用パイプハウスの補強（0.02ha）を実施。</p>	<p>既存ハウスの被害防止対策及びその普及指導など、目標である要対策面積の保守管理及び補強を達成しており、事業による取組の成果が認められる。</p>
岩手県	92	ha	92	ha	1.09	ha	0	ha	92	ha	92	ha	1.09	ha	0	ha	100%	100%	—	<p>ハウス補強講習会の開催、農業用ハウスの風・雪被害対策マニュアル（10,000部）作成・配布等により、被害防止技術の周知を実施。</p> <p>また、老朽化や強風・大雪等の影響により補強が必要なパイプハウス（1.09ha）の補強、防風ネットの設置及び加温装置の導入等を実施。</p>	<p>既存ハウスの被害防止対策及びその普及指導など、目標である要対策面積の保守管理及び補強を達成しており、事業による取組の成果が認められる。</p>
宮城県	117	ha	117	ha	2.57	ha	0	ha	117	ha	117	ha	2.34	ha	0	ha	100%	91%	—	<p>県及びJA等による講習会の開催、県主催の研修会等での被害防止技術の情報提供、台風・暴風及び大雪などによる被害防止に向けた技術対策の情報提供を実施。</p> <p>また、老朽化や強風・大雪等で補強が必要な農業用パイプハウス（2.34ha）の補強、防風ネットの設置及び加温・融雪装置の導入を実施。</p>	<p>既存ハウスの被害防止対策及びその普及指導など、目標である要対策面積の保守管理及び補強を概ね達成しており、事業による取組の一定の成果が認められる。</p>
秋田県	229	ha	229	ha	2.16	ha	0	ha	229	ha	229	ha	2.16	ha	0	ha	100%	100%	—	<p>農業用ハウス気象災害対策講習会等や被害防止技術パンフレット（5,000部）の作成・配布を実施。</p> <p>また、補強が必要であり、かつ今後も使用する農業用ハウス（2.16ha）のハウスの補強、防風ネット及び融雪装置の設置を実施。</p>	<p>既存ハウスの被害防止対策及びその普及指導など、目標である要対策面積の保守管理及び補強を達成しており、事業による取組の成果が認められる。</p>
山形県	411	ha	411	ha	7.41	ha	0	ha	411	ha	411	ha	7.41	ha	0	ha	100%	100%	—	<p>農業用ハウス強靱化に対する研修会等により、保守管理を中心とした防災体制の整備を図るとともに、県内施設園芸農業者等への被害防止技術の普及を実施。</p> <p>また、老朽化や強風・大雪等の影響により補強等が必要な農業用パイプハウス（7.41ha）のハウス本体の補強、防風ネットの設置及び加温・融雪装置等の導入を実施。</p>	<p>既存ハウスの被害防止対策及びその普及指導など、目標である要対策面積の保守管理及び補強を達成しており、事業による取組の成果が認められる。</p>
福島県	169	ha	169	ha	6.00	ha	0	ha	169	ha	169	ha	4.20	ha	0	ha	100%	70%	—	<p>県主催の園芸関係の会議、JAの生産部会及び研修会等を通じて、農業用パイプハウスの保全管理、被害防止技術の周知・啓発を実施。</p> <p>また、台風・大雪対策として、補強が必要な農業用パイプハウス（4.2ha）のハウスの補強、防風ネット及び加温装置の設置を実施。</p>	<p>既存ハウスの被害防止対策で生産者の事情により一部のハウスの補強が実施できなかったが、研修会などによる普及指導は実施し、目標である要対策面積の保守管理は達成しており、事業による取組の一定の成果が認められる。</p>